



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,769	10.2	155	299.7	252	94.3	△35	—
2021年3月期第3四半期	16,117	△12.0	38	△51.1	129	△21.1	63	△13.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △248百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 69百万円(△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△26.86	—
2021年3月期第3四半期	47.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,668	9,140	54.8
2021年3月期	15,469	9,503	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,127百万円 2021年3月期 9,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2022年3月期	—	42.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	9.2	170	188.5	290	58.0	20	△73.8	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,560,000株	2021年3月期	1,560,000株
2022年3月期3Q	225,472株	2021年3月期	225,228株
2022年3月期3Q	1,334,708株	2021年3月期3Q	1,334,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は、新型コロナウイルスによる長期の低迷から秋以降は感染収束により回復が見られ、全体としては輸出の好調に支えられ回復基調で推移しました。他方、資源・材料価格高騰の影響が製造業等の悪化要因として顕在化してきました。

このような状況の下、当社グループにおいては、コロナ禍で落ち込んでいた商材の受注回復傾向が徐々に広がってきたなか、国内外の新たな機能性商材の取引拡大及び経費節減により売上の回復と収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は177億6千9百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比299.7%増）、経常利益は2億5千2百万円（前年同期比94.3%増）と、前年同期比で増収増益となりました。

他方、本日開示いたします「特別損失（子会社の固定資産の減損損失）の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、減損損失1億9千2百万円を特別損失に計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6千3百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、インフラ用大型コンクリート構造物用及び地盤改良用セメント添加剤の増量により増収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤の増量及び塗料や接着剤用原料の増加があり、壁紙用添加剤や発泡断熱システム用薬剤は減少したものの増収となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、自動車関連部材等の新規採用があり増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車メーカーの一部生産回復による各種樹脂や関連部材の増加ならびに二輪車用部材の需要が高止まりしたものの、車載用成形品の終息により減収となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、化粧品関連薬剤は減少したものの、家庭用洗剤用原料やレンズ関連薬剤の増量ならびに製靴用関連商材の回復があり増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引き続き堅調に推移し増収となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業用繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、コロナ禍で低迷していた化粧品関連材料の輸出の回復や輸入基礎化学品のスポット販売などがあり、増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は148億3千7百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2億9千7百万円（前年同期比33.4%増）と、増収増益となりました。

[建装材事業]

住宅用部材関連は、コロナ禍による低迷は底打ちし、造作部材、樹脂製品、建具のほか、キッチン関連商品は販売増となりましたが、在宅勤務定着など働き方の変化に伴いオフィス関連製品の販売は低調に推移しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は29億3千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、17億9千4百万円増加し、108億3千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億1千3百万円、電子記録債権が5億7千4百万円、商品及び製品が1億7千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億9千5百万円減少し、58億2千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3億3千7百万円、有形固定資産が2億6百万円、無形固定資産が5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、11億9千8百万円増加し、166億6千8百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、16億9千1百万円増加し、66億4千6百万円となりました。これは主に、買掛金が11億2千8百万円、電子記録債務が6億1千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億3千万円減少し、8億8千1百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が9千4百万円、長期借入金が2千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、15億6千万円増加し、75億2千7百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億6千2百万円減少し、91億4千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億1千8百万円、利益剰余金が1億4千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年11月5日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「特別損失(子会社の固定資産の減損損失)の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,584	1,744,520
受取手形及び売掛金	5,491,858	6,405,483
電子記録債権	1,213,461	1,787,545
商品及び製品	543,099	714,190
仕掛品	18,797	24,459
原材料及び貯蔵品	40,232	44,683
その他	46,704	119,071
貸倒引当金	△198	△240
流動資産合計	9,045,539	10,839,713
固定資産		
有形固定資産	2,027,068	1,820,350
無形固定資産	102,158	50,469
投資その他の資産		
投資有価証券	4,155,516	3,821,151
その他	140,806	137,497
貸倒引当金	△1,151	△1,029
投資その他の資産合計	4,295,172	3,957,619
固定資産合計	6,424,399	5,828,439
資産合計	15,469,938	16,668,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,333,699	4,462,157
電子記録債務	1,181,518	1,801,099
短期借入金	-	33,000
1年内返済予定の長期借入金	28,166	31,336
未払法人税等	68,871	53,275
賞与引当金	56,750	14,190
役員賞与引当金	18,900	16,350
その他	267,246	234,986
流動負債合計	4,955,151	6,646,395
固定負債		
長期借入金	57,277	35,360
役員退職慰労引当金	277,998	291,070
退職給付に係る負債	57,649	54,882
その他	618,809	500,113
固定負債合計	1,011,734	881,426
負債合計	5,966,885	7,527,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,357,726	5,208,419
自己株式	△457,894	△458,652
株主資本合計	8,073,275	7,923,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,056	1,156,368
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	5,377	15,661
その他の包括利益累計額合計	1,413,006	1,204,603
非支配株主持分	16,771	12,518
純資産合計	9,503,053	9,140,331
負債純資産合計	15,469,938	16,668,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,117,358	17,769,176
売上原価	14,597,608	16,158,440
売上総利益	1,519,750	1,610,736
販売費及び一般管理費	1,480,936	1,455,611
営業利益	38,813	155,125
営業外収益		
受取利息	5,662	7,280
受取配当金	68,467	73,903
持分法による投資利益	4,275	3,653
仕入割引	1,731	2,608
その他	24,029	16,982
営業外収益合計	104,165	104,429
営業外費用		
支払利息	401	276
為替差損	2,366	-
売上割引	1,611	-
その他	8,859	7,200
営業外費用合計	13,238	7,477
経常利益	129,740	252,077
特別利益		
投資有価証券売却益	29,754	-
投資有価証券償還益	11,819	-
特別利益合計	41,573	-
特別損失		
固定資産除却損	221	179
固定資産売却損	26,287	-
減損損失	-	192,985
特別損失合計	26,509	193,165
税金等調整前四半期純利益	144,805	58,912
法人税、住民税及び事業税	85,628	98,499
法人税等合計	85,628	98,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,176	△39,587
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,762	△3,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,939	△35,853

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,176	△39,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,811	△218,687
為替換算調整勘定	△32,094	7,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,154	2,686
その他の包括利益合計	10,563	△208,922
四半期包括利益	69,740	△248,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,365	△244,256
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,625	△4,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引を売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,300,653	2,816,705	16,117,358	—	16,117,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,300,653	2,816,705	16,117,358	—	16,117,358
セグメント利益又は損失(△)	223,265	△41,100	182,164	△143,350	38,813

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,837,527	2,931,649	17,769,176	—	17,769,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,837,527	2,931,649	17,769,176	—	17,769,176
セグメント利益	297,778	158	297,936	△142,811	155,125

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。